

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和7年3月分）

【製造業】

○製造業は、1月の鉱工業生産指数は前月比▲1.4%となった。ヒアリングでは、半導体関係の受注が戻ってきたとの声が聞かれる一方で、飛翔体部門の受注は昨年から変わらず旺盛だが、自動車部門はやや右肩下がりの傾向との声や、受注の増え方が鈍化しているため、主力の部品から完成品の製造へシフトしているとの声が聞かれた。

○地場産業は、1月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品、家具、パルプ・紙、窯業・土石で下降した。ヒアリングでは、燃料費の高止まりや物流費・労務費のコストアップにより、増収なれど大幅減益となっているとの声や、需要の減少を主因として、売上も減少傾向が続いているとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、2月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比3.5%増加となった。ヒアリングでは、脱炭素化に対応した設備投資として、エネルギーの見える化を導入したとの声が聞かれる一方で、資金繰りに苦慮しており建屋の修繕を10年先送りにするとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、2月の販売額は、全体で前年同月比0.2%増加となった。ヒアリングでは、コンビニで42ヶ月連続で売上増となったほか、生鮮食品スーパーが引き続き好調に推移しているとの声が聞かれた。

【観光】

○宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、コロナ前と同程度まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。

【資金繰り】

○2月の制度融資実績は、金額で7ヶ月連続で減少となった。全体的に資金需要が増えてきている印象にあるものの、金利上昇局面であるため、低金利の時と比べると予防的な資金調達をする事業者は減少しているとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、2月の有効求人倍率は1.45倍と5ヶ月ぶりに1.50倍を下回った。ヒアリングでは、人手不足感が出てきたが、現時点では雇用を拡大するというよりも、多能工を増やして対応するという考えに軸足を置いているとの声や、定年以降の給料は7割支給と定めていたことで、最低賃金の引き上げにより新入社員の給料が勤続30年以上の社員の給料を上回る事態が生じているため、給与制度の見直しが必要となっているとの声が聞かれた。

【景気動向】

1月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲0.4ポイント、2月の中小企業の景況感は同1.0ポイント上昇となった。